

令和4年度農業大学校の重点目標に対する実績と自己評価について

人格と知識・技術・行動力を備えた農業後継者や地域農業の振興に寄与する優れた人材を育成するため、次の3点を重点目標に据え、学生及び研修生を教育した。

- 1 先進的・実践的農業技術・知識の習得支援の強化
- 2 安心で魅力ある大学校づくりの推進
- 3 多様な担い手の育成に向けたニーズに応じた研修の充実

1 先進的・実践的農業技術・知識の習得支援の強化

【目 標】

就農等に必要となる基礎的な技術・知識の習得を基本に据え、より先進的で実践的な農業技術や優れた経営感覚が習得できるよう、先進的な機器等の整備を図りながら、地域課題等に対応した授業内容の充実を図り、学生個々の資質を高める。

また、農業法人を始め、関係機関・団体と連携し、先進農業体験学習等の農業現場での学習により、学生に農業の魅力を体験させるとともに、日々進展する農業の高度化、情報化、国際化の中、それらに柔軟に対応できる能力の習得・向上のため、関連授業の充実に努めていく。

学生の進路では農業法人就農、農業関連企業・団体への就職、自営就農、四年制大学編入等、多様化が進んでおり、個々の進路相談や1年次で実施する先進農業体験学習、農の仕事研究セミナー、2年次で実施する農業法人セミナーなど進路決定の参考となる機会の場を段階的に設定し、それぞれが連携しながら個々の学生の希望に応じた一貫性のある取り組みを進めるとともに、目標実現のための支援の充実と、就農後の地域への定着が促進されるよう関係機関との連携強化を図る。

(1)教務部教務班

- ・柔軟なカリキュラム見直しによる先進的農業教育の充実
- ・多様な資格取得の支援
- ・進路志望に応じたキャリア形成など総合的支援

(2)水田経営学部

- ・先進技術を取り入れた生産性向上と安全・安心を実現する方法を取り入れた経営管理能力習得支援
- ・土地利用型作物栽培等に係る安全で効率的な農業機械操作技術の習得支援
- ・進路志望に応じたキャリア形成など総合的支援
- ・持続的な農業実現に向けた農業・農村保全に係る地域学習の充実

(3)園芸学部

- ・有機農業の技術習得支援
- ・生産性向上と安全・安心を実現する手法を取り入れた経営管理能力習得支援
- ・進路志望に応じたキャリア形成など総合的支援
- ・総合的な販売学習の支援

(4) 畜産学部

- ・畜産ICT機器を活用した省力化・生産性向上技術の習得
- ・家畜衛生環境の改善等に向けた関係機関、団体等との協力による実践的学習の実施
- ・各種資格取得指導、支援
- ・進路志望に応じたキャリア形成など総合的支援

(5) アグリビジネス学部

- ・地域及び関連産業に寄与する効果的な学習の推進
- ・消費者ニーズに応じた販売戦略構築支援
- ・進路志望に応じたキャリア形成など総合的支援
- ・総合的な販売学習の支援

【実績】

新型コロナウイルス感染症の対策として、健康チェックの徹底、3密回避、検温、手洗いの徹底、さらには、農業実習や体育館の使用ルールの徹底等新型コロナウイルス感染症対策を一層強化し安心して学校生活を送ることができる環境づくりに努め、with コロナを視野に入れ学習機会を途切れさせることがないよう努めた。

日々、農業の高度化、情報化、国際化が進展する中、それらに柔軟に対応できる能力の習得・向上のため、先進的農業経営者等から農業経営の理念や概況等を紹介いただいた「職業研究」や農業機械メーカーの協力を得てスマート農業機械の実演等を実施するなど、より先進的で実践的な農業技術の学習に努めた。

キャリア形成プログラムの課題設定については、学生の興味や進路等を考慮しながら設定し、実践的な栽培技術の習得とデータ収集方法、経営収支の考え方等、総合的な農業経営管理手法の習得支援や地域資源を活用した商品開発等を支援した。

また、資格取得の支援については、大型特殊免許（農耕用含む）29名、大型けん引免許（農耕用）9名、ガス溶接23名、アーク溶接32名、家畜（牛）人工授精師3名、認定牛削蹄師（2級）9名、フォークリフト運転技能42名が合格し、就農・就職後に即戦力となる人材の育成に努めた。

令和4年9月に、宮城県農業法人協会、（公社）みやぎ農業振興公社、（一社）宮城県農業会議、宮城県農業協同組合中央会と本校による「新規就農者確保・育成に係る包括連携協定」を締結し、適時適切な情報を提供いただくとともに、各種施策を適切に推進して、自営就農や農業法人への雇用就農を支援する体制を構築した。

進路指導については、昨年度の1年生を対象に令和4年2月に開催する予定であった職場研究の場である「農の仕事研究セミナー」が新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和4年4月に変更して実施した。入校時より実施している計画的な面談や情報提供、6月の「農業法人セミナー」等を通して、早期の進路決定を支援した結果、卒業生38名のうち33名の進路が決定するとともに、雇用就農を含む就農率は50%（19名）となった。また、1年生に対しては、2回の進路面談を行うとともに、平成5年2月13日に「農の仕事研究セミナー」を開催し、進路の明確化を図った。

また、トヨタ自動車東日本(株)本社・大衡工場の社員食堂において本校学生が生産した米や野菜を使用したメニューの提供があり、併せて農産加工品などの販売体験を行い、流通を学ぶ貴重な機会を得た。

(1) 教務部教務班

<柔軟なカリキュラム見直しによる先進的農業教育の充実>

- ・新型コロナウイルス感染症対策として、学生の登校時の健康調査を行うとともに、従来の教室ではなく、農業・園芸総合研究所講堂を中心に活用し、ソーシャルディスタンスや十分な換気等の対策を行いながら授業を実施した。
- ・農業機械メーカーの協力を得てスマート農業機械の実演等を視察し、農業現場での活用方法等の学習を行った。また、「職業研究」の授業では、先進的農業経営者等から農業経営の理念や概況等を紹介していただいた。
- ・オンライン授業等への対応のため、タブレットを所有していない学生（1年生7名、2年生19名）に本校所有のタブレット端末を貸し出した。
- ・視察研修などマイクロバスでの移動する際は、補助席を使わないなど乗車人数を制限し、バスの台数を増やして対応した。

<新たな資格取得への支援>

- ・「農学基礎実習」（1年生）の授業の一環として「鳥獣害対策講座」（12月13日）を実施した。高大連携の一貫として農業関係高校1校（高校生1校10名、高校教諭1校3名）が参加し、被害状況や害獣の生態・対策、狩猟免許取得に向けた知識などを学んだ後、実際に模擬銃、くくり罠、電気柵の設置等を体験した。
- ・就農や農業法人への雇用就農などに必要な資格である大型特殊免許（農耕用含む）27名、大型けん引免許（農耕用）2名、ガス溶接23名、アーク溶接32名、家畜（牛）人工授精師3名、認定牛削蹄師（2級）9名、フォークリフト運転技能42名が合格し、就農・就職後に即戦力となる人材の育成に努めた。

<インターンシップ等進路希望に応じた適切な支援>

- ・先進農業体験学習は、新型コロナウイルス感染症の影響で実施が危惧されたが、受け入れ先農業経営体の理解や感染予防の徹底により9月5日(月)から10月7日(金)までの33日間、無事に実施できた。また、令和4年度は、3年ぶりに開始式を対面形式で行い、学生に対して意識づけをすることができた。さらに、途中で中止する学生もなく、本研修から継続して11名がオプション研修を受講している。受け入れ先農業経営体や各農業改良普及センターの多大な協力と学生の努力の成果と考える。
- ・令和元年度から1年生を対象に始めた「GAP講座」（10月11～12日、12月5日）については新型コロナウイルス感染症対策のため農業関係高校生等の参加は見送ったが、講義と認定農場（松島町（株）マキシマファーム）の視察を行い、GAPの理念や手法など、基礎的な知識の習得を支援した。
- ・令和元年度から始めた「農の仕事研究セミナー」（1年生対象）は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により令和3年度の実施は見送り、令和4年4月に新2年生を対象に「農の仕事マッチングセミナー」として19の農業法人、農業団体、農業関連企業等の参加をいただき開催した。また、令和4年度の1年生を対象に令和5年2月に「農の仕事研究セミナー」を開催した。
- ・令和4年度で7回目の開催となった「農業法人セミナー」には15法人等が参加した。セミナーでのマッチング効果もあり、4法人に5名が就農したほか、農業法人や関連企業への就職を希望する学生には個々の適性に応じた就職先の紹介やマッチングの実施、インターンシップを勧め、進路の決定を支援した。また、法人セミナーには、県内農業関連高校3校（うち1校はオンライン）から生徒22名の参加もあった。

- ・国語力向上の一環として、1年生全員が「約束エッセイ大賞」や「毎日農業記録賞」へ応募し、毎日農業記録賞では3名が入賞した。また、1月の東日本農業大学校等プロジェクト発表・意見発表会（福島県開催）には、2年生がプロジェクト発表に3名、1年生が意見発表に2名の合計5名が出場した。
- ・（公財）みやぎ産業振興機構主催の「次世代トップリーダー養成講座マイプロジェクト発表会」に1年生5名が参加し、農業法人の若手社員らの経営者としての決意表明を聴き、将来の農業経営者として必要なスキルやマインドについて学習した。

（2）水田経営学部

＜先進技術を取り入れた生産性向上と安全・安心を実現する方法を取り入れた経営管理能力習得支援＞

- ・スマート農業機械の操作方法を習得するため農業機械メーカーの協力をいただき、令和2年度に導入したドローンを活用し、学生による操作研修会を実施した。
- ・スマート農業を取り入れた経営を実践している県内の農業法人の現地調査を行い、実際に機械や技術に触れることでスマート農業への理解を深めた。
- ・農業機械メーカーの協力を得て、パソコンによるほ場管理システムの操作方法を研修し、経営に取り入れた際の活用方法について理解を深めた。
- ・JGAPの手順書に基づいた安全で効率的な農作業体系やリスク管理を学ぶとともに、実習を通じた農業機械の安全管理と安全作業の徹底を図ることができた。
- ・JGAP認証（粳・玄米）に取り組み、令和4年9月6日に維持審査を受け、継続して認証を受けている。

＜土地利用型作物栽培等に係る安全で効率的な農業機械操作技術の習得支援＞

- ・農業機械メーカーの協力により、直進アシスト機能のある大型トラクター及び田植機の運転操作講習を行い、将来、就職する農業法人等での運転操作がスムーズにできるよう支援した。
- ・機械メーカーの協力を得て、直進アシストトラクターとロボットトラクターの操作方法を研修し、操作の違いや経営に取り入れる際の留意点等について理解を深めた。

＜進路志望に応じたキャリア形成など総合的支援＞

- ・進路については、個人面談を通じて将来の進路を確認しつつ、就職先等の情報提供を行い、学生が自主的に就職活動を行うことができ、全員の進路が決定した。
- ・進路に応じて、農業機械の操作研修や農産物の生産・出荷規格・検査等の実習を行い、卒業後の実務を意識づけられた。

＜持続的な農業実現に向けた農業・農村保全に係る地域学習の充実＞

- ・大崎市内のかんがい施設の視察や水田ほ場内の生き物調査を大崎市と連携しながら実施し、「世界農業遺産 大崎耕土」に係わる農業・農村環境保全活動への理解を深めた。

（3）園芸学部

＜有機農業の技術習得支援＞

- ・有機農業の技術習得支援2年目の取組みとして令和4年度は「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」の認証を受け、果菜類を追加してミニトマトとほうれんそう栽培

培に取組み、制度への理解と栽培技術の習得を支援した。

- ・「環境保全型農業」の講義で「みやぎの環境にやさしい農産物・認証表示制度」で認証登録している生産者や減農薬栽培している生産者を視察し技術習得を図るとともに、有機 J A S 認証機関から講師を招き、有機 J A S 栽培の意義とこれからの役割、制度についての学習を支援した。
- ・有機 J A S や特別栽培農産物の販売については、「土壌肥料」、「環境保全型農業」の講義において、あいコープみやぎから講師を招き、販売の取組についての学習を支援した。

<生産性向上と安全・安心を実現する手法を取り入れた経営管理能力習得支援>

- ・ J G A P の作業工程管理に準じてナスの収穫・調製の作業を実践し、技術習得と G A P の取組の重要性について、理解向上と技術習得を支援した。
- ・ナスの収穫・調製作業の実践を通じて、実際に起こりうるリスクとリスク回避のための対策についてワークショップを行い、G A P について理解向上を支援した。

<進路志望に応じたキャリア形成など総合的支援>

- ・果樹を生産する農業法人等に就農を予定している学生を支援するため、果樹の先進地やジョイント栽培に取り組んでいる観光農園を視察し、栽培技術や販売方法についての学習を支援した。
- ・就農後の鳥獣害を想定し、電気柵の設置方法について技術習得を支援した。
- ・有機 J A S や特別栽培農産物に取り組む法人に就農を予定する学生や親元就農する学生については、キャリア形成プログラムで技術習得を支援した。
- ・進路面談等を通じて、資格取得や卒業後の進路について学生の意向を確認し、早期からインターンシップへの参加を促すとともに農業関連企業に就農希望する学生については、面接の練習や小論文作成について支援した。
- ・キャリア形成プログラムや卒論作成を通じて、実践的な栽培技術の習得とデータ収集方法、経営収支の考え等について総合的な農業経営管理の習得を支援した。
- ・大学への編入を希望している学生（1年生）については、小論文対策、学科試験対策（教材の情報提供）を行い、学習を支援した。

<総合的な販売学習の支援>

- ・ぶちファームは、店頭への入場者数を制限しながらかつ効率的に販売できるよう学生と入場方法を検討するなど、新型コロナウイルス感染症に対応した販売方法の学習の場を設けるとともに、学生の販売資質の向上を支援した。
- ・令和4年度で4年目となる名取市と共同で開催した販売会「ぶちぶちファーム」や、令和3年度から宮城県農業高校と連携し同校敷地内の直売所で月曜日、金曜日に開催した販売会で、園芸学部の学生が生産した農産物を消費者に直面販売し、販売の体験を通じ総合的な販売能力の資質向上を支援した。

(4) 畜産学部

<畜産 I C T 機器を活用した省力化・生産性向上技術の習得>

- ・「家畜生産特論」において学部で畜産 I C T 機器を活用した省力化・生産性向上技術の習得に関する講義を実施したほか、分娩監視装置、発情検知器等についてメーカー担当者等による講義を実施し、スマート農業を取り入れた畜産経営の学習を支援した。

<家畜衛生環境の改善等に向けた関係機関、団体等の協力による実践的学習の実施>

- ・家畜保健衛生所と連携した家畜衛生対策や畜産試験場での野生獣害対策の講義を実施し、対策の理解向上を図った。
- ・関連団体との連携により肉牛・乳牛の審査手法等の講義を行い、視察研修等を2学年で畜産加工等4回、1学年で食肉衛生等3回実施することで実践的学習ができた。

<各種資格の取得指導、支援>

- ・家畜人工授精師の講習会は5名が受講し、3名が資格を取得できた。
- ・削蹄の講義は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実施が危ぶまれたが、全国関連団体との連携により認定試験と合わせて開催し、希望者9名全員が2級認定削蹄師を取得できた。

<進路に応じたキャリア形成の支援>

- ・可能な限り希望進路に応じたプロジェクト課題を設定し、特に自営就農予定者では自己経営の課題解決に関連した内容に取り組むよう指導した。
- ・インターンシップである就業体験研修を8名が実施、うち3名がインターンシップ先の農業法人等に就職することとなった。
- ・学生との進路面談を通じて進路の意向を確認の上、就農、就職といった希望に合わせて丁寧な情報提供や試験等の対策を行った結果、全員の進路が決定した。
- ・畜産試験場職員等との連携によりほぼ例年どおりの家畜関係専門科目の講義及び実習を実施し、家畜人工授精技術をはじめとした家畜繁殖や飼養管理技術、自給飼料生産技術の習得を支援した。

(5) アグリビジネス学部

<地域及び関連産業に寄与する効果的な学習の推進>

- ・キャリア形成プログラムでは2年生全員が地域とのつながりを持った課題に取り組んだ。秋保ワイナリー（㈱仙台秋保醸造所）や（一社）イシノマキファーム等の民間企業との連携では、地域食材を活用した商品開発に取り組み、商品化が検討される等の成果が得られた。柴田町における「桜」や「ゆず」の活用、七ヶ浜町での「ルバーブ」等の地域資源を活用した商品開発においても成果が得られ、地域活性化に繋がる学習を進めた。
- ・団体のコンクールにも積極的に参加し、名取市主催の「減塩お弁当コンテスト」では、グランプリおよび準グランプリを受賞した他、日本うま味調味料協会「郷土料理コンテスト」では「特別賞」を受賞し、メディアから取材を受け、成果を周知することができた。

<消費者ニーズに応じた販売戦略構築支援>

- ・キャリア形成プログラムでは、消費者ニーズ把握のためのアンケート調査を数多く行った他、ぷちファーム等の販売会では連携先の企業と開発した商品の販売を行いながら、販売戦略について学習した。

<進路志望に応じたキャリア形成など総合的支援>

- ・進路希望については早期に把握し、関連するプロジェクト課題を設定して学習を通じたスキル形成に努めた。

- ・2年生3名が農業法人へのインターンシップを実施し、全員がインターンシップ先へ就職することとなった。
- ・学生との進路面談を密接に行い、希望に合わせ丁寧な情報提供・就職活動指導を行った結果、7名全員の進路が決定した。

<総合的な販売学習の支援>

- ・ぷちファームや収穫祭では、さつまいもパンやルバーブジャム等の学生が開発した新商品の販売を通して、原料生産から加工・販売までの6次化についての学習を支援した。
- ・令和4年度は、農産加工品について学校内の販売会に加え、県庁ロビーでの販売会やトヨタ自動車東日本(株)での販売体験を通じて、様々な消費者に対する販売能力の向上を図った。

(表1) 令和4年度卒業者の進路状況

(令和5年3月31日現在)

学 部	学生数	就 農					就 職						進学	未定 その他
		自営 就農	農業 法人 就農	研修後 就農	就農 計	就農率 (%)	公務員 (臨時含 む)	農業 団体	民間企業		就職 計	就職率 (%)		
									農業関連	他産業				
水田経営	6	0	4	0	4	67	0	2	0	0	2	33	0	0
園 芸	16	1	9	0	10	63	0	1	2	0	3	19	1	2
畜 産	9	1	2	0	3	33	1	1	2	1	5	56	0	1
アグリビジネス	7	0	3	0	3	43	1	1	1	1	4	57	0	0
計	38	2	18	0	20	53	2	5	5	2	14	37	1	3
令和3年度	47	11	17	1	29	62	1	5	9	2	17	36	1	0
令和2年度	50	8	19	4	31	62	1	6	6	3	16	32	1	2
令和元年度	46	4	33	0	37	80	0	3	2	2	7	15	0	2
平成30年度	39	4	18	2	24	62	0	3	6	4	13	33	0	2

【自己評価】

本校の教育方針と授業内容、進路支援への評価は、昨年引き続き学生・教職員ともに高い。特に、学習内容や成績評価、教職員の学生への相談体制、進路に関する指導等は、学生から高い評価を得ている。

一方、農業分野の企業・関係施設等や業界団体等と連携を意識したカリキュラムの見直しや実践的な職業教育の体系的な位置づけについては、教職員の評価は低い状況が続いている。また、教職員の資質向上、能力強化への取り組みについての教職員の評価は低い状況が続いている。今後も学生や進路先のニーズに応じたカリキュラムの見直しを図るとともに、新たに配属された教職員の学生指導能力向上のために教育センター等での研修への積極的な参加や新たな技術、指導方法等の習得機会の強化などを通して、教職員の指導能力の強化を図っていく。

令和4年度の卒業生は38名中、自営就農(2名)、雇用就農(18名)を含め、35名の進路が決定した。今後も、学生一人一人の希望が実現できるよう、よりきめ細かい指導に努めていくとともに、1年生では個別面談や「農の仕事研究セミナー」等を通じて、2年生では「農業法人セミナー」やキャリア形成プログラムを通じて早期の進路決定を誘導する。

2 安心で魅力ある大学校づくりの推進

【目標】

新型コロナウイルス感染症対策として3密回避、手洗い、マスク着用等衛生管理の徹底を図るとともにオンライン授業等新たな教育支援システムの充実を図り、安心で魅力ある大学校を目指す。

専修学校化した平成21年以降、志願者数が定員を越えた年は7年あり、令和4年度入校試験でも志願者数が定員を超えたところである。

令和3年度には、従来から実施しているオープンキャンパスに加え、県内の高等学校訪問を延べ100校以上行ったほか、県内高等学校の進路担当者教諭を本校に招いての学校説明会や施設案内を実施した。さらに、Instagramを開設するなどSNSによる情報発信を強化し、募集活動を行った。

さらに、ここ数年、入校者数は定員の7割～9割となっていたが、令和4年度は定員を超える受験生を確保できた。今までの募集活動を基本に、SNS等、高校生や進路指導職員により届きやすい情報発信方法なども加味し、農業関係機関等との連携を図りながら、本校の教育内容について県内外への周知を徹底していく。

また、新規就農者の過半を30歳以上が占める現状を踏まえ、既に高等学校を卒業した者で、県内において認定農業者を目指す意志のある者を対象に、市町村長、農業協同組合長、農業改良普及センター所長からの推薦を受けて入試に臨む「地域推薦制度」を令和4年度入校試験から創設したところであるが、関係機関と連携して、さらなる周知を図り、多彩な入校生の確保に努める。

さらに、令和3年6月に設置した「宮城県農業教育委関係機関連携推進会議」の活動推進の一環として、本校の講義やセミナーを農業関係高校の生徒が聴講できるような周知や農業関係高校を会場としての開催、講義やセミナーの様子を映像で提供するなど、農業関係高校の生徒が本校の学習内容に触れる機会を創設し、本校へ進学を間近なものとして感じていただくよう機運を醸成した。

施設・設備等は、中期的な修繕・更新計画のもと、一般財源に限らず、農林水産省等の予算の活用も検討しながら、修繕や更新を実施し、学習環境や生活環境の整備に努める。

(1) 教務部学生班

- ・ 計画的な学校施設、設備の更新・整備
- ・ 奨学金等学生支援制度の周知及び支援の強化

(2) 教務部教務班

- ・ 新型コロナウイルス感染症等防止対策の徹底等学校生活の支援体制の充実
- ・ 県内農業関係高校や市町村等関係機関との連携、多彩な情報発信による令和5年度入校生確保
- ・ オンライン授業等多彩な教育システムの充実

【実績】

設備等を計画的に修繕するために必要な予算の確保に努め、老朽化している施設・設備等の修繕を行った。

新型コロナウイルス感染症対策については、登校時の健康チェックをはじめ、学生に対して3密の回避や手指消毒、食堂の座席を片側にしたほか、黙食等に加え、農業実習や体育館の利用ルール等についても繰り返し指導を行った。

また、学生に本校所有のタブレット端末を貸し出し、全学生がオンライン授業を受講できる体制を整え、濃厚接触者等として登校できない学生に対して、オンライン授業を実施したほか、プロジェクト発表・意見発表会では密を避けるため、2会場で実施し、別会場への配信等を行った。

SNSを活用した情報発信としてインスタグラムによる学生の学校生活の様子を発信した。また、各入校試験前（推薦・前期・後期）に前年を上回る学校訪問（83校のべ130校）を実施し、本校の魅力の説明に努めた。さらに、社会人（高校既卒者）を対象とした「地域推薦制度」については、全市町村や全農業協同組合、農業改良普及センター等の関係機関に訪問や会議等での説明を通じた周知活動に努めた結果、1名が地域推薦による出願・受験・合格に至った。そのほか、令和4年度からは新たな取り組みとして農業関係高校の生徒に農業の魅力を伝え、将来の農業の担い手確保の一助とするため、先進的農業経営者などを農業高校に派遣する「出前講座」を実施し、のべ4校が活用した。また、初めての取り組みとして県内高等学校の進路指導教諭を対象に本校を会場に学校説明会を開催した。さらに、農業関係高校等の連携事業やオンラインでの学校説明などを行った結果、令和5年度入校試験においては、推薦入試と一般入試（前期・後期）において55名の定員に対し26校から51名が受験し、43名が合格した。

（1）教務部学生班

＜学校施設、設備の充実＞

- ・施設では、古川教場乾燥室シャッター改修、古川教場空調設備更新、岩出山教場第1教室空調更新等を行った。
- ・設備では、乗用田植え機、トラクター、パイプハウス、圧力滅菌機、管理機、乗用運搬機、プロジェクター等の整備を行った。

＜奨学金等学生支援制度の周知及び支援強化＞

- ・入校準備説明会等において、入校予定者及び保護者等に対して就学支援制度（日本学生支援機構給付型奨学金）について説明するとともに個別相談に応じ、在校生に対してはパンフレットの配布、掲示等により制度の周知に努め、1年生10名、2年生9名計19名が給付され勉学に励んでいる。
- ・給付型奨学金受給者に対する授業料等の減免や徴収期限の変更により、経済的支援を行った。

（2）教務部教務班

＜新型コロナウイルス等感染症対策の徹底等学校生活の支援体制の充実＞

- ・登校時に体温や体調の健康チェックを行うとともに、従来の教室ではなく、学生間の座席距離が十分に保たれるようにするため、農業・園芸総合研究所講堂を中心に活用し、ソーシャルディスタンスや十分な換気等の対策を行いながら授業を実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症対策については、学生に対して機会を捉えて3密の回避や手指消毒、黙食等に加え、農業実習や体育館の利用ルール等についても繰り返し指導し、励行に努めたほか、食堂の座席は十分な間隔を保つとともに対面にならないよう片側に配置するなどの感染防止対策を講じている。
- ・オンライン授業等への対応のため、タブレット端末を所有していない学生（1年生7名、2年生19名）に対し本校所有のタブレット端末を貸し出し、濃厚接触者等として登校できない学生に対して、オンライン授業を実施した。
- ・視察研修などマイクロバスでの移動する際は、乗車人数を定員より少なく制限し、バスの

台数を増やして対応した。

- ・保健室の養護職員から、学生の生活指導、健康診断書に基づく健康管理個別指導がなされている。特に今年度は毎月発行される保健室だよりの中で新型コロナウイルス感染症対策の徹底を呼びかけ、健全な学生生活実現の一助となっている。
- ・職員研修として臨床心理士を招聘して、8月に「悩みを抱える学生への寄り添いのために」をテーマとした研修会を実施した。

<新たな情報発信と関係機関と連携した学生募集の推進>

- ・SNSを活用した情報発信としてInstagramによる学生の学校生活の様子を297回発信した。
- ・多様な担い手確保の観点から、社会人(高校既卒者)を対象とした「地域推薦制度」を開始し、全市町村や全農業協同組合、農業改良普及センター等の関係機関に訪問や会議等での説明を通じた周知活動に努めた。
- ・各入校試験前(推薦・前期・後期)に学校訪問(75校のべ100校)を実施し、本校の魅力の説明に努めた。
- ・本校の名取・古川・岩出山各教場において7月16日(土)・30日(土)の2回オープンキャンパスを計画したものの、7月16日(土)は県内において大崎市などでの記録的な大雨となり、古川教場と岩出山教場では中止とせざるを得なかったが、その他の日程は予定通り開催し、高校生70名、保護者38名計108名が参加し、入校生の確保に努めた。
- ・令和3年度に「宮城県農業教育機関連携推進会議」の設立を契機に、農業関係高校との連携を強め、農業経営者等を招いての本校講義「職業研究」を県農業高校を会場に実施したほか、「鳥獣害講座」への高校生の参加などの連携事業を実施した。さらに、幹事会で新たな連携方法等について協議するとともに、学生・生徒の交流を行った。
- ・学校案内やホームページに入学希望者に対して学校説明の個別受け入れを掲載したところ受験希望者2名(保護者2名)計4名が来校した。
- ・県外(秋田県)からの学校説明の実施として、オンラインによる学校説明会を実施した。
- ・県庁1階及び2階への本校や入試を周知するパネル展示、東北放送ラジオ・FM仙台での放送、県政だよりでの記事掲載を通して学校紹介・学生募集を行い、入校生の確保に努めた。
- ・学生募集に際しては、5市に協力いただき、各市のホームページで入校案内を掲載いただいたほか、9農業協同組合に協力いただき、JA広報誌に入校案内を掲載いただいた。
- ・報道機関に働きかけ、農大生の取組紹介や授業の様子について取材いただき、河北新報、朝日新聞、日本農業新聞等での記事掲載や東北放送での放映などで本校の周知に努めた。
- ・県内を中心とした高校のべ38校からの要請を受け進路ガイダンスや模擬授業等に職員を派遣し、217名の生徒に対して本校のPR活動を行った。なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い3校が中止となった。また、県内外の高校から学校見学会の依頼があり、44名の高校生と引率教員が来校した。
- ・県内高等学校の進路指導担当教諭を招いて本校の学校説明会を令和4年5月に開催した。
- ・出前講座として、県内の3つの高校に講師を派遣し、4回の講演会を実施した。参加者は生徒62名で、農業大学校の取り組みについて理解を深めてもらうとともに就農意欲の向上につなげた。

<オンライン授業等多彩な教育支援システムの充実>

- ・webシステムを活用したオンライン授業を実施するとともに、3教場間の職員打合せに活用した。また、学生が密となることを避けるため、校内プロジェクト・意見発表会では別

会場への配信などを実施した。

- ・オンライン対応の機材を持たない学生に対して本校所有のタブレット端末の貸し出し（1年生7名、2年生19名）を行い、全学生がオンライン授業等への対応できるようにした。

（表2）令和5年度入校生募集状況

学 部	募集 定員	推薦入校試験(10月)			一般(前期)入校試験(12月)			一般(後期)入校試験(2月)			合格者数
		志願者	受験者	合格者	志願者	受験者	合格者	志願者	受験者	合格者	
水田 経営	15名	5名	5名	5名	5名	5名	5名	0名	0名	0名	10名
園 芸	15名	21名	21名	12名	4名	4名	4名	0名	0名	0名	16名
畜 産	15名	6名	6名	6名	2名	1名	1名	2名	2名	2名	9名
アグリビジネス	10名	7名	7名	8名	0名	0名	0名	0名	0名	0名	8名
計	55名	39名	39名	31名	11名	10名	10名	2名	2名	2名	43名

◆ 自己評価

学生募集について、報道機関と連携し多様な広報活動（学校訪問、進路ガイダンス、オープンキャンパス、学校説明会、県庁でのパネル掲示、河北新報、日本農業新聞での農大生紹介等）に精力的に取り組んできており、職員の評価も高い。

令和5年度の入校性確保に向け推薦入試と一般入試(前期)が終了し、令和5年2月22日に一般入試(後期)を控えているが、令和5年度入校試験の志願者数は「地域推薦制度」の応募者1名を含め52名（前年合計61名）、合格者は43名（前年合計61名）となった。次年度以降も安定した入校生確保に向けての情報発信を強化し定員確保に向け一層努力していく。

学校施設については、計画的な更新が進められてはいるものの老朽化が進んでおり学生、教職員ともに評価は低い状況が続いている。今後も快適な教育環境づくりのため、計画的な整備を続けていく。

3 ニーズに応じた農業研修・農業機械研修等の充実

【目 標】

宮城県の農業に興味や関心を持っている方々に対して、自らが農業生産に関わる学びの場を提供する。また、農業法人への就農や新規参入等、目指すべき進路に伴い、農業機械の操作・管理に対する技能習得の要望が高まっていることから、習熟レベルに応じた農作業技術の研修や最新の栽培技術や営農情報などの提供を行いながら、効率的に研修を実施する。

農業機械研修については、令和元年4月の道路運送車両法の規制緩和により、受講希望者が大幅に増加していることから、農業機械メーカーや農業団体からの講師となる職員の派遣いただくなどして、研修回数を増やすとともに、安全性に十分考慮しながら研修を実施する。

(1) 教務部研修班

- ・農業者研修の情報発信と研修生確保に向けた取組強化
- ・ニューファーマーズカレッジ研修（農業チャレンジクラス、農業マスタークラス）の充実
- ・ニーズに対応した農業機械研修の実施強化

【実績】

受講生には経験や知識に応じて段階的に無理なく技術が習得できるよう、細やかな指導を行った。

農業機械研修については、道路運送車両法の運用見直しに伴う大型特殊免許(農耕用)の取得ニーズの高まりに伴い受講希望者が増加傾向にあることから、農業機械メーカーや農業団体から講師となる職員の派遣をいただくことで研修回数を増やし、安全性を考慮した研修を実施することができた。

令和5年度研修生の募集については、県政だより、ラジオ広報や研修案内パンフレット等により周知に努めた。

(1) 教務部研修班

<農業者研修の情報発信と研修生確保に向けた取組み強化>

- ・就農希望者等を対象に野菜栽培の実践的な知識や技術を1年間学ぶニューファーマーズカレッジでは、案内パンフレットやホームページにより研修について周知し、募集に努めた。
- ・河北新報、日本農業新聞に記事を掲載いただくことで、県民の関心を高めた。
- ・研修希望者に対して見学を受け入れ、研修内容の説明とほ場案内を行った。
- ・令和5年度の応募者は、初級84名、中級13名、マスタークラス13名の計110名となった。

<ニューファーマーズカレッジ研修(農業チャレンジクラス、農業マスタークラス)の充実>

- ・ニューファーマーズカレッジ研修については、令和4年度は初級51名、中級13名、マスタークラス11名の計75名が受講した。
- ・農業チャレンジクラスは講義を行うとともに、農業機械の実習などを組み合わせ基礎力の向上に努めた。受講生の評価(アンケート)は受講満足度が10点満点で農業チャレンジクラス初級8.9(前年8.3)であった。中級コース、マスタークラスは2月の閉講時に最終アンケートを実施する。
- ・農業マスタークラスではパイプハウスと露地による野菜の生産・出荷実習に加え、農業機械メーカーと連携した最新機械の実演を実施するなど、就農支援に努めた。また就農準備資金申請者や認定新規就農者の計画作成や就農に向けて営農計画の作成についても指導・支援を行った。

	定員	応募者数	受講者数	就農者数	就農率	備考
マスタークラス	15	12	11	9	82%	
チャレンジクラス 中級	20	14	13	2	15%	就農予定者に既に農業をしている3名は含まない
チャレンジクラス 初級	30	82	51	7	14%	
計	65	108	75	18	24%	

＜ニーズに対応した農業機械研修の実施強化＞

- ・ 農業者の大型特殊免許(農耕用)等の取得を支援する農業機械研修のうち大型トラクター基礎研修は年間計画を前年より4回増やし10回とし、さらに臨時研修を1回、計11回開催し、12月末まで73名(前年度135名)が受講したが、その後も受講希望者があり、2月、3月に臨時研修を2回開催する予定である。けん引研修は当初計画2回に加え臨時研修3回の計5回開催し41名(前年度58名)が受講した。
- ・ 令和元年度の道路運送車両法の運用見直しを契機に、大型トラクター基本研修の受講希望者が増加している状況に対応するため、令和4年度から農業機械メーカーや農業団体から講師となる職員を大型トラクター基礎研修9回にのべ15人派遣いただき、安全性を十分考慮した研修を実施することができた。

◆ 自己評価

ニューファーマーズカレッジや農業機械研修は、農業生産に関わる県民及び農業法人から多くの申込みがあり、受講した研修生の満足度も高い。その一方で、施設・設備の老朽化や、受講希望者が多いことから担当職員の負担の増加など課題も多く、このことが教職員の評価にも表れている。

農業生産に関わる県民や農業法人を対象とした研修は、本校の教育活動の柱の一つであり、今後も教育環境の整備や教育内容の充実を図りながら、宮城の農業を担う人材育成に力を入れていく。

特に、農業機械研修については、ニーズは非常に大きいもののマンパワーが不足していることから、今後も民間企業や農業団体からの協力を得るなどし、安全に十分配慮した研修を実施する。